

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（令和4年度）

年度	年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
						事業費	国費
R4	4-1	岩手県における東日本大震災津波復興かまちづくり基盤整備検討調査	岩手県	岩手県陸前高田市	岩手県の復興の象徴の場である高田松原津波復興祈念公園等と一体となって復興かまちづくりが進められてきた気仙川及び川原川（古川沼）の水辺空間において、復興祈念公園の全面オープン等により今後観光客の増加が見込まれることから、民間事業者による水辺空間を活用した散策ツアーや物販イベント実施に向けた取組と合わせて、観光客の安全で快適な周遊に資する護岸や通路等の整備に係る概略設計等を行う。	30,000	15,000
	4-2	東根市における道の駅整備による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査	東根市	山形県東根市	仙台市から山形県北部への主要経路に位置する大森山周辺地区において、休憩施設の不足を解消し、周辺既存施設との一体的な活用を図るため、民間事業者による観光イベントの開催や地元産品の開発と合わせて、新設する道の駅の概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,600	8,300
	4-3	JR湯本駅周辺地区における常盤地区市街地再生のための基盤整備検討調査	いわき市	福島県いわき市	いわき市の観光拠点と交通結節点の要衝であるJR湯本駅周辺地区において、居心地のよい駅前空間の創出、温泉街における回遊性の向上による市街地再生を図るため、民間事業者によるイベント開催やショップ整備等と合わせて、駅前広場、緑地、公園、道路を整備するとともに、官民連携による交流拠点整備を計画しており、それら施設の概略設計及び交流拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,400	10,200
	4-4	那珂IC周辺地域における複合型交流拠点施設「道の駅」整備検討調査	那珂市	茨城県那珂市	茨城県北地域へのアクセスの動線上に位置し、東北地域の「観光の玄関口」としての役割が期待されている常磐自動車道那珂インターチェンジの周辺地域において、広域交通拠点の不足を解消し、観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点整備を実現するため、民間事業者によるMaaSの交通結節点の整備等と合わせて、道の駅の概略設計や道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	34,600	17,300
	4-5	大垣公園における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査	大垣市	岐阜県大垣市	大垣藩十萬石を象徴する大垣城が存在する大垣公園において、公園内にあって老朽化した大垣城ホール改築を計画しており、中心市街地にある都市公園の強みを活かした地域活性化を図るため、民間事業者によるイベント開催や収益施設の整備等に合わせ、公園施設の再整備及び大垣城ホールの改築に係る需要調査、概略設計及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	24,000	12,000
	4-6	JR瑞浪駅周辺における魅力あるまちづくりのための基盤整備検討調査	瑞浪市	岐阜県瑞浪市	瑞浪市の中心市街地であり、鉄道とバス等の交通結節点であるJR瑞浪駅周辺地区において、ラッシュ時における混雑解消・安全性向上を図り、にぎわいを生む歩行者滞在空間を創出するため、民間事業者による市街地再開発事業やイベントの開催と合わせて、駅前広場及び交差点の交通量調査や概略設計等を行う。	17,000	8,500
	4-7	大津湖岸なぎさ公園におけるにぎわい拠点形成に向けた基盤整備検討調査	大津市	滋賀県大津市	琵琶湖沿岸に位置する大津湖岸なぎさ公園において、公園のポテンシャルを最大化し魅力向上を図るため、民間事業者による便益施設の設置や湖上イベントの開催と合わせて、公園の再整備にかかわる概略設計等を行う。	40,000	20,000
	4-8	西京極総合運動公園スポーツ施設改修による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査	京都市	京都府京都市	京都府内随一の広域・基幹的施設として各種大規模スポーツ大会が開催されている西京極総合運動公園において、老朽化するプール・野球場の機能確保に合わせ、施設利用者及び地域住民の利便性向上や公園を拠点とした地域の活性化を図るため、民間事業者によるイベント開催や収益施設の整備等に合わせ、プール・野球場の改修に係る現状調査、概略設計及び改修及び公園全体の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
	4-9	木津川市における「にぎわい拠点整備」のための基盤整備検討調査	木津川市	京都府木津川市	日本遺産である「日本茶800年の歴史散歩」の文化的景観を有する京都府山城地域に位置し、国道163号バイパスと国道24号城陽井手木津川バイパス（事業中）が交差する当該箇所において、観光・産業の振興拠点を整備し、交流人口の増加や地域の活性化を実現するため、民間事業者による観光イベント等の開催に向けた取組と合わせて、にぎわい拠点・アクセス道路の整備に係る需要予測、基礎調査及び概略設計を行うとともに、同拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
	4-10	中百舌鳥駅周辺の活性化を図る駅前空間創出のための基盤整備検討調査	堺市	大阪府堺市	大阪メトロ堂筋線や南海電気鉄道高野線等の交通結節点である中百舌鳥駅周辺において、乗り換え改善や都市拠点をふさわしい賑わいと活力を感じられる駅前空間の創出を図るため、駅前広場再編、民間事業者によるイベント開催や公益的施設整備を計画しており、その駅前広場整備に必要な基礎データ収集や概略設計等を行う。	26,200	13,100
	4-11	岸和田市内における公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	岸和田市	大阪府岸和田市	年間約16万人以上が来園する中央公園や多くの観光客が来訪する千亀利公園はじめとする岸和田市内の公園において、地域の活動の拠点となる公園を既存ストックとして活用した地域活性化を図るため、民間事業者によるイベント開催や収益施設整備に合わせ、市内公園の再整備に係る概略設計や公園施設の機能集約に係る整備効果検討を行うとともに公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	30,000	15,000
	4-12	守口市市核周辺におけるにぎわい交流創出に向けた基盤整備検討調査	守口市	大阪府守口市	守口市の玄関口である京阪守口市駅前において、にぎわいと市民が交流する場を創出するため、民間事業者によるダンススタジオの設置・運営及び地域団体等によるイベントの企画・開催に合わせ、にぎわい交流施設として新たなホール及び体育施設（アリーナ）整備に係る配置計画、概略設計を行うとともに民間活力を活用するためPPP/PFI導入可能性調査等を行う。	29,600	14,800
	4-13	姫路市における新たな道の駅の整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	姫路市	兵庫県姫路市	播但連絡道路花田ICに近接する姫路市東部において、自動車で立ち寄れる休憩施設や観光拠点施設の不足を解消するため、民間事業者による高速バス・路線バスの乗り入れやマルシェの開催と合わせて、新設する道の駅の概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	42,400	21,200
	4-14	西明石駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	明石市	兵庫県明石市	山陽新幹線とJR山陽本線が交差する西明石駅周辺地区において、住民交流の活性化を図るため、民間事業者による改札口の開設や宅地の開発と合わせて、公共施設・地域交流拠点施設の概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	22,400	11,200
	4-15	鶴野地区における新たな道の駅等整備による地域振興拠点形成のための基盤整備検討調査	加西市	兵庫県加西市	国道372号に近接し多くの産業施設が集積する一方、歴史遺産群（鶴野飛行場跡地周辺の防空壕、機銃座、滑走路等）を有し、近年観光客が急増している鶴野地区において、地域活性化と持続可能なまちづくりを一体的に進め、増加する観光客等に地域の魅力を効果的に発信できる施設等を整備していくため、民間事業者による観光ツアーや環境配慮型観光モビリティ事業実施に向けた取組と合わせて、道の駅の概略設計や道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
	4-16	広島市都心部における「平和の都心回廊」を形成するための基盤整備検討調査	広島市	広島県広島市	平和記念公園の南側に位置する平和大通りにおいて、魅力ある空間を創出し、都心の回遊を促す「平和の都心回廊」を形成するため、Park-PFIを活用した民間事業者による公園整備や収益施設整備等に合わせた平和大通りの公園整備に係る基礎調査、概略設計等を行う。	25,800	12,900
	4-17	安芸太田町における観光拠点形成のための道の駅再編整備検討調査	安芸太田町	広島県安芸太田町	国の特別名勝「三段峡」等の観光資源を有し、中国自動車道を介して山陽自動車道や浜田自動車道、岡山自動車道と接続し広島県内外からのアクセスが良好な安芸太田町において、地域活性化に資する新たな観光・産業振興の拠点として再整備するため、民間事業者による地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組等と合わせて、道の駅の再整備に係る概略設計や道の駅の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	25,000	12,500
	4-18	あるかぼーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査	下関市	山口県下関市	関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置するあるかぼーと地区において、各交流拠点間の人流動線を確保し、来訪者の回遊性向上を図るため、民間事業者による新たな交通システムへの導入、賑わい施設の整備等に合わせ、遊歩道整備に係る基礎データ収集、需要調査、概略設計及び新たな交通システム導入に必要なステーション施設整備に係る整備効果検討、概略設計を行うとともにステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	27,200	13,600
	4-19	「大川の駅」(道の駅と川の駅)整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査	大川市	福岡県大川市	有明海沿岸道路大野島ICに近接する大川市南西部において、大川市が単なる通過点とならないように、魅力ある目的地としての拠点整備を実施するため、民間事業者によるカフェ・レストランの運営やものづくり・食のイベントの開催と合わせて、新設する道の駅の概略設計や整備効果の検討、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	27,000	13,500

4-20	坪井川緑地における地域活性化のための 基盤整備検討調査	熊本市	熊本県熊本市	熊本市中心部近傍に位置し交通アクセスが良く、近年、民間事業者からも利活用の要望が高まっている坪井川緑地において、必要な駐車場等の施設の不足や、ニュースポーツ施設の整備等のニーズに対応し、公園の魅力向上等を図り、かつ維持管理運営を効率化するため、民間事業者によるイベント等の開催や鉄道・路線バスの利用促進に資する広報等への取組と合わせて、公園の再整備・拡張等に係る概略設計や公園の再整備・拡張及び管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
4-21	朝日地域における道の駅拡張による観光 拠点形成のための基盤整備検討調査	村上市	新潟県村上市	新潟県と山形県の県境近くに位置する村上市朝日地域において、日本海東北沿岸自動車道の開通とともに既存の道の駅の機能を充実させるため、民間事業者による地場産品の販売拡大や集客イベントの開催と合わせて、拡張する道の駅の基本設計等を行う。	40,000	20,000
4-22	舞鶴港東港前島ふ頭におけるフェリー振 興のための基盤整備検討調査	京都府	京都府舞鶴市	北海道へのフェリー航路が発着する舞鶴港東港前島ふ頭地区において、フェリーターミナルの老朽化に対応し、機能の向上を図るため、民間事業者によるフェリーの更新やソフト事業と合わせて、フェリーターミナルの概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討、ふ頭利用計画の検討等を行う。	30,000	15,000
4-23	西部緑地公園の再整備による更なる賑わ い創出のための基盤整備検討調査	石川県	石川県金沢市	石川県内全域からアクセスが良い金沢市西部に位置する西部緑地公園において、老朽化への対応及び複雑化した園内動線の解消等を実施するため、民間事業者による公園内での大規模なイベントの開催や公園の管理運営等と合わせて、公園の再整備に係る概略設計及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	26,000	13,000
4-24	坂出緩衝緑地再整備による地域活性化の ための基盤整備検討調査	坂出市	香川県坂出市	坂出緩衝緑地は、番の洲臨海工業団地の開発に伴い、地域住民の生活環境保全を目的とする環境対策と新しい市街地整備を目指して整備された都市公園であるが、整備から40年を超え、木々が大きく繁茂しており、憩いの場等としての公園の利活用について改めて整理するため、民間事業者による各種イベント、便益施設整備に合わせ、緩衝緑地再整備に係る概略設計及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	26,000	13,000
4-25	マリンタウン地域における地域活性化のた めの基盤整備検討調査	沖縄県	沖縄県西原町・与那原町	沖縄県の東海岸に位置するマリンタウン地域では、大型MICE施設を核とした産業振興や沖縄観光のビジネスツーリズムの拠点形成を目指す取り組みが進められており、大型MICE施設と連携した周辺施設整備が求められているため、民間事業者によるホテル整備や集客イベント、クルージング事業等に合わせ、港湾施設及び港湾緑地の改修に係る概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	29,800	14,900
計	25件				662,000	331,000

岩手県における東日本大震災津波復興かわまちづくり基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市を流れる気仙川及び川原川（古川沼）は、沿川に計画された市街地、川原川公園、岩手県の復興の象徴の場である高田松原津波復興祈念公園等と一体となって整備が進められてきた。
- また、令和3年12月には、仙台市と青森県八戸市を結ぶ総延長359キロの復興道路「三陸沿岸道路（三沿道）」が全線開通したことで、仙台市～陸前高田市は約1時間30分（震災前より約1時間短縮）、八戸市～陸前高田市は約2時間55分（同約2時間10分短縮）となり、高田松原津波復興祈念公園も全面オープンし、観光や物流のより一層の活性化が期待されている。
- そうした状況を踏まえ、交流人口をより一層拡大するため、気仙川及び川原川（古川沼）の水辺については、「復興かわまちづくり」として、復興の象徴の場にふさわしく、また魅力のある水辺空間の整備をさらに推進することが求められている。

【調査箇所：

位置図 りくぜんたかた 岩手県陸前高田市



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・ 令和元年9月 高田松原津波復興祈念公園（一部）が竣工
 - ・ 令和元年9月 道の駅高田松原が竣工
 - ・ 令和3年12月 「三陸沿岸道路」が全線開通
 - ・ 令和3年12月 高田松原津波復興祈念公園 全面オープン

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・ 物販等事業者が高田松原津波復興祈念公園等の水辺空間も含めた散策ツアーを実施（令和11年度～）
 - ・ 物販等事業者が高田松原津波復興祈念公園等の水辺空間を活用した物販イベントを開催（令和11年度～）
 - ・ 高田松原津波復興祈念公園指定管理者による高田松原津波復興祈念公園の管理運営（令和4年度～）
 - ・ PPP/PFI事業者による河川管理（令和10年度～）

- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・ 高田松原津波復興祈念公園等の整備が順次進み観光客の増加が見込まれる中、観光客が安全で快適に水辺空間を周遊できるよう、気仙川・川原川の護岸や通路等の整備を進める必要がある。

- ### (4) 【調査内容】
- ①河川整備に係る観光需要調査、歩行者需要調査等
 - ②河川整備の概略設計
 - ③河川等の管理に係るPPP/PFI導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・ 魅力ある水辺空間の創出により、高田松原津波復興祈念公園等と一体となった復興かわまちづくりを推進。
 - ・ 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加。



密接な
関連性

東根市における道の駅整備による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 東根市は、山形空港・新幹線停車駅のさくらんぼ東根駅・東北中央自動車道の2つのICを有し、また東北最大の都市である仙台市と山形県内とを結ぶ国道48号が通る県内交通の要衝である。
- 大森山周辺地区は、屋外遊戯施設「ひがしねあそびあランド」や農協産直施設「よってけポポラ」が立地し、多くの人で賑わっている。
- 当地区に交流・情報発信拠点を整備することにより、周辺既存施設や市内の他の観光地との連携強化や果樹王国ひがしねのブランド力向上が図られ、さらなる交流人口の拡大が期待されている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ R3.3 「第5次東根市総合計画」「第2次東根市都市計画マスタープラン」において、道の駅の整備を位置づけ
- ・ R3.7 「山形県広域道路交通ビジョン」において、防災拠点機能を持つ道の駅予定地として位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ PPP/PFI事業者による情報発信、休憩施設の管理運営（令和10年度～）
- ・ 既存集客施設（ひがしねあそびあランド等）と連携した観光各種イベントの開催（令和10年度～）
- ・ 農協産直施設「よってけポポラ」や市観光物産協会との連携による東根産定食の開発提供（令和10年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 仙台市から山形県北部への主要経路にもかかわらず休憩施設が不在している。
- ・ 周辺既存施設の一体的な利活用が求められるとともに、休憩場所や地域の魅力を発信する施設が不足している。

(4) 【調査内容】

- ① 駐車場、情報発信施設、休憩施設、防災施設、アクセス道路等に関する需要調査、施設配置計画、概略設計等
- ② 道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 周辺既存施設と一体的に取り組むことにより、観光客数や周辺既存施設の売り上げが増加

ひがしね

【調査箇所：山形県東根市】
位置図



JR湯本駅周辺地区における常磐地区市街地再生のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- JR湯本駅前周辺地区は、延喜式神名帳の三古泉に数えられる伝統ある温泉郷で、本市観光の拠点と交通結節点の要衝である。
- 近年は、人口減少や観光や商業の低迷が続き低未利用地が増加しているほか、地区周辺に点在する公共施設の老朽化など、多くの課題を抱えている。
- これらの課題へ対応するため、駅前街区の再編や官民連携事業による交流拠点の整備など、市街地再生に必要な取り組みの方向性を示す「常磐地区市街地再生整備基本方針」を令和3年5月に策定し、官民共創のもと事業を推進することとしている。
- 現在、駅前街区の再編や交流拠点の整備に向けては、地域関係団体や権利者等と意見交換を進めており、こうした中、権利者が各々に再建するのではなく、交流拠点と一体となった地域共同建替えによるショップの形成や、民間による温浴施設（外湯）の整備などの検討も進められ、民間投資の機運が高まっている。

ふくしまけんいわきし
【調査箇所：福島県いわき市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年2月公共施設等総合管理計画の策定
- ・令和元年9月市営住宅取壊しの決定（跡地も含めた駅前の土地利用検討について機運が高まる）
- ・令和元年10月「第二次都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」を策定（ネットワーク型コンパクトシティの推進）
- ・令和3年5月「常磐地区市街地再生整備基本方針」の策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地元まちづくり団体等による市営住宅跡地でのオープンテラス、飲食店等の利活用や湯本駅前緑地を活用したイベントの実施（令和4年度～）
- ・地元事業者等による地域共同建替えでのショップ整備（令和8年度～）
- ・地元事業者等による空き店舗等を活用したリノベーション事業の実施（令和7年度～）
- ・地元観光事業者等による温浴施設の整備（令和10年度～）
- ・PPP/PFI事業者による交流拠点及び滞留拠点の整備（令和10年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・居心地のよい駅前空間の創出
- ・温泉とフラという特徴ある文化が感じられる玄関口の形成（駅を降りて目抜きとなる駅前緑地・御幸山公園を活かした空間形成）
- ・温泉街における回遊性の向上

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①湯本駅前広場の概略設計
- ②湯本駅前緑地及び御幸山公園の概略設計
- ③温泉街における道路空間の検討及び概略設計
- ④交流拠点整備の概略検討及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光客の入り込み数及び観光産業の売上げの増加
- ・居心地のよい空間形成による民間投資の促進
- ・駅周辺の交流人口の増加とエリアの価値向上
- ・都市機能と交通結節機能の強化によるまちなか居住の促進

凡例

社会資本整備

民間での取組

交流拠点の整備
(PPP/PFI導入検討)

温浴施設(外湯)の整備

ショップ整備

市営住宅跡地の
利活用
(オープンテラス等)

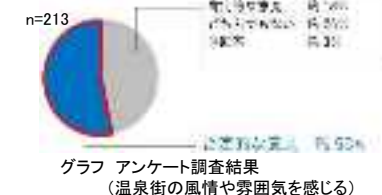
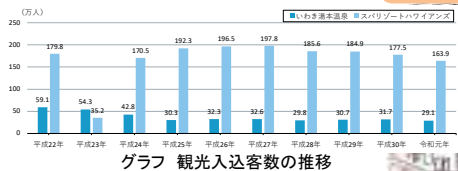
リノベーション事業

道路空間の検討

道路整備(福島県)

湯本駅前緑地の整備
御幸山公園の整備

滞留拠点の整備



那珂IC周辺地域における複合型交流拠点施設「道の駅」整備検討調査

地域の特徴等

- 那珂インターチェンジ(IC)の周辺地域は、リニューアル構想を策定した茨城県植物園等の観光資源を有し、また観光資源に恵まれた県北地域へのアクセスの動線上に位置することから、県北地域の「観光の玄関口」としての役割が期待されている。
- しかし、IC周辺には観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点がなく、これまで「旅の通過点」に甘んじてきた。
- 今般、常磐自動車道や茨城港常陸那珂港区を背景とした立地特性を踏まえ、交通事業者によるMaaSの交通結節点の整備等が検討されていることから、これらを契機として複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することで、周辺地域を含む観光資源のネットワーク化による本地域の「旅の拠点」化、そして更なる民間投資の誘発が期待できる。

いばらきけんなかし
【調査箇所：茨城県那珂市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年5月 国道118号と併せて都市計画道路菅谷・飯田線の4車線化整備を計画
- 令和2年10月 茨城県植物園及び茨城県民の森のリニューアル構想の策定
- 令和3年3月 那珂IC周辺地域の「まちづくりの方針」において、道の駅整備の検討を方針決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- バス、タクシー事業者等が連携したMaaSの交通結節点の整備（令和8年度～）
- 観光協会による新規ツアーの実施（令和10年度～）
- 生産者団体や大学、高校等が連携したご当地メニュー・商品の開発（令和7年度～）
- PPP/PFI事業者による農産物直売所、飲食施設等の整備・運営（令和8年度～）

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設等）の整備（PPP/PFIの導入可能性検討）

至：国道118号

那珂IC

菅谷・飯田線

常磐自動車道

県道那珂インター線

- MaaSの交通結節点の整備
- 新規ツアーの実施
- ご当地メニュー・商品の開発
- 農産物直売所、飲食施設等の整備・運営

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 高速ICを活かした広域交通拠点が不足
- 観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点施設が整備されていない

密接な関連性

市民アンケート調査

Q. 那珂IC周辺地域にどのような施設があると良いですか。

施設の種類	割合
道の駅	33.3%
スーパーなどの商業施設	27.8%
公園	11.1%
その他	27.8%

(4) 【調査内容】

- 道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設等）の概略設計
- 道の駅の整備効果の検討
- 道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光入込客数・観光産業の売上の増加
- 6次産業化の推進、販路拡大等の取組による地域産物販売額の増加

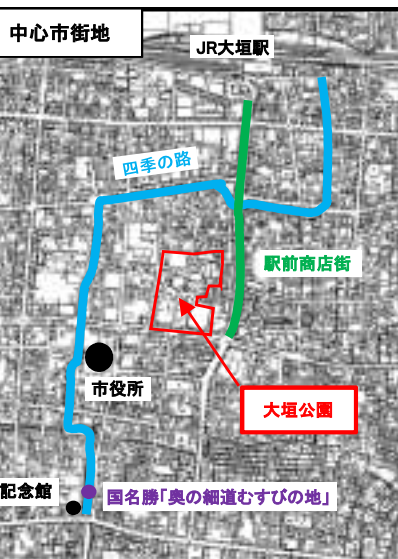
大垣公園における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大垣公園は、JR大垣駅から国名勝「奥の細道むすびの地」を結ぶ回遊ルート「四季の路(みち)」の中心部に位置した都市公園で、大垣藩十万石を象徴する大垣城が公園内に存在し、中心市街地において歴史を感じ、緑に癒される市民の憩いの場となっている。
- 大垣公園内にある大垣城ホール（運動施設）は、約1,200人収容可能な観覧席を備えた大ホールを有し、年間約10万人が利用するほど、市内外の住民にとってイベントやスポーツに親しむ施設であるが、建設後約70年が経過しており、老朽化に加え耐震性が課題となっている。
- 官民連携により大垣公園をリニューアルすることで、中心市街地に賑わいと憩いの空間を創出し、ウォークブル・シティの拠点とすることが求められている。

おおがきし

【調査箇所：岐阜県大垣市
位置図】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月「中部圏広域地方計画」策定
- ・平成29年3月「大垣市公共施設等総合管理計画」を策定
- ・平成30年4月「大垣市立地適正化計画」策定
- ・令和 3年3月「大垣市中心市街地活性化基本計画」策定
- ・令和 3年8月「大垣城ホール・市民会館あり方検討プロジェクトチーム」を設置

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・大垣市商店街振興組合連合会が新たな生活様式に適應する分散回遊型のイベント「まちなかスクエアガーデン（MSG）」を開催（令和4年度～）
- ・郭町東西街区市街地再開発準備組合による市街地再開発事業（令和7年度～）
- ・大垣市体育連盟が各種スポーツイベントの企画・実施（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営、大垣城ホールの改築・管理運営及び飲食・物販店舗等の整備（令和9年度～）

凡例

社会資本整備

民間での取組



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・大垣城ホールが老朽化し、利用者の安全確保のため改修が必要。
- ・社会情勢の変化に対応し、大垣城ホールの改築を核として、市民ニーズに合った魅力ある公園整備が必要。
- ・中心市街地にある地区公園の強みを活かした地域活性化を図るため、官民連携により賑わい空間の創出が必要。

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①公園施設（園路、広場、遊戯施設等）の再整備、大垣城ホールの改築に係る基礎データ収集、需要調査、基本計画策定、概略設計等
- ②公園の整備・管理運営及び大垣城ホールの改築・管理運営に係るPPP/PFI等導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・既存公園のリニューアルに民間活力を導入することで、大垣公園のさらなる魅力向上と利用者の増加が見込める。
- ・利用者増加により公園一帯に賑わいが生まれ、中心市街地の消費拡大が促進し、地域経済の活性化が見込める。

JR瑞浪駅周辺における魅力あるまちづくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- JR瑞浪駅周辺は瑞浪市の中心市街地であり、鉄道とバス等の交通結節点でもある。しかしながら、周辺の商店街やまちなみは整備されて40年近く経過しており、建物の老朽化や住民の高齢化、商店街の賑わい喪失等、中心市街地としての活性化が大きな課題となっている。
- 瑞浪市内には高校が3校、大学が1校あり、周辺他市と比較しても学生が多く訪れているが、まちに滞在する目的や場所が無いためまちを素通りしている。そこで、瑞浪駅周辺を、地域住民だけでなく訪れる学生や駅利用者にとっても滞在したくなるような多世代交流空間とすることで、活性化を図り、将来に渡り魅力あるまちとなることを目指している。

みすなみ

【調査箇所：岐阜県瑞浪市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28～29年：国土交通省住宅局の「地域住生活まちづくりモデルに関する調査・検討業務」のモデル都市に選定され、まちの現状・課題等を整理
- ・令和2年：「瑞浪駅周辺まちづくり基本計画」を策定
- ・令和3年：「瑞浪市立地適正化計画」を策定し、瑞浪駅周辺の再開発事業を都市機能誘導施策と位置付け

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・瑞浪駅南地区市街地再開発準備組合が再開発組合を設立し、第1種市街地再開発事業を実施（令和6年度～）
- ・合同会社プロトビ・合同会社おひさま（まちづくり拠点施設の民間運営事業者）によるエリアの魅力づくりのためのイベント開催や、チャレンジショップ等の運営を継続的に実施（令和4年度～）
- ・PPP/PFI方式による滞在型図書館を中心とした複合公共施設の整備・運営（令和10年～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・特に朝夕のラッシュ時における、駅前広場及び周辺道路の混雑解消、安全性向上が必要
- ・駅周辺に地域住民や駅利用者が集い、憩えるような歩行者滞在空間（歩道・広場等）の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 駅前周辺の交通量調査、交差点部のシミュレーション、最適な交通処理方法及び駅前広場の停車容量の検討
- ② 駅前広場及び交差点の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・官民が連携して、ハード整備だけでなくソフト事業も併せ、面で事業を展開することによる、中心市街地に相応しい「魅力あるエリア」の実現
- ・安全で快適な、ウォークブルな駅周辺空間の実現

凡例

社会資本整備

民間での取組

PPP/PFIによる複合公共施設の整備・運営

第1種市街地再開発事業

駅前広場、歩行空間の整備

交差点の改良

- ・駅前広場等を活用したイベントの開催
- ・チャレンジショップの運営



大津湖岸なぎさ公園におけるにぎわい拠点形成に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大津湖岸なぎさ公園周辺は、平安京遷都によって京都の東の外港となり、園城寺の門前町、東海道の宿場町として繁栄し、江戸時代には「大津百町」と呼ばれ、政治、経済、観光のうえで重要な役割を担ってきた地域である。現在も国道や鉄道、大津港などが集積する交通の要衝であり、また大津市内の主要な文化遺産をめぐる起点に位置している。
- 大津湖岸なぎさ公園は、琵琶湖の一部を埋立造成して整備された公園であるが、完成から20年が経過しており、公園施設の更新による市街地と一体となった魅力ある空間づくりが求められている。

おおつし
【調査箇所：滋賀県大津市】

位置図



上空から撮影した
大津湖岸なぎさ公園の眺望



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 令和2年9月 市役所内の横断的な組織として「なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト」を設置
- ・ 令和3年3月 滋賀県において、（仮称）新・琵琶湖文化館基本計画の策定
- ・ 令和3年11月 びわ湖浜大津駅周辺市有施設の利活用の検討に係る調査業務の実施

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ Park-PFI制度による便益施設の設置（令和6年度～）
- ・ PFI方式による（仮称）新・琵琶湖文化館の整備（令和9年度～）
- ・ （公財）大津市公園緑地協会等による湖上イベントの拡大実施（令和9年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 民間施設の整備とともに、周辺施設の再整備を行うなど、本公園が持つポテンシャルを最大化する必要がある。
- ・ 施設の老朽化により、公園の魅力低下に繋がることが懸念される。

(4) 【調査内容】

- ①公園に導入する施設機能の検討
- ②公園施設等（園路・親水護岸・ランニングルート等）の配置検討、概略設計、概算事業費検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 民間施設の整備と周辺施設の再整備を一体的に実施することにより、さらなる魅力向上が図られ、公園利用者数の増加に繋がる。
- ・ 水辺を一体的に整備することにより、民間事業者の活動が活発になり、にぎわい創出に繋がる。



凡例

社会資本整備

民間での取組

西京極総合運動公園スポーツ施設改修による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 西京極総合運動公園は、京都府内随一の広域・基幹的施設として、陸上競技、野球、水泳等の各種大規模大会が開催されている。
- 施設の老朽化が進んでおり、利用者の安心・安全を確保する観点から早期の改修が求められている。
- 「京都市都市計画マスタープラン」において、西京極地域は、「住と工が共存できる環境の維持・充実を図る地域」として位置付けられており、都市への新たな魅力となるスポーツ・レクリエーション等の拠点を充実させることで、市民の健康と交流を育む場と考えられる。そのため、広域的なニーズに対応した都市機能の公園施設を整備すると共に、公園を拠点とした当該地域の活性化が求められている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- R3.7 東京オリンピックの開催により国内でのスポーツの機運が高まっている。
- R3.8 京都市の行財政改革において、PFI、Park-PFI等多様な公民連携手法、資金調達手法を用いた効果的・効率的な事業推進する方針を公表
- R3.9 京都市都市計画マスタープランの見直し

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- スポーツ事業者による野球場等の運動施設を活用したイベント開催及び公園内への新たな運動施設の整備（令和7年度～）
- 施設運営事業者による公園内へ飲食施設等の収益施設の整備（令和7年度～）
- PPP/PFI事業者によるプール・野球場の改修、公園全体の管理運営（令和9年度～）

密接な
関連性

きょうとひきょうとし
【調査箇所：京都府京都市】



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- プール、野球場の老朽化の進行により、各種公式戦、大規模大会の会場としての機能維持への対応が必要
- 公園全体の運営・維持管理費の削減が必要
- スポーツ施設利用者及び地域住民に対し、利便性向上への期待
- 公園内の更なる有効活用による賑わい・収益性の向上

(4) 【調査内容】

- 公園整備（プール、野球場改修）に係る現況調査、需要調査
- 公園整備（プール、野球場改修）に係る概略検討
- 公園整備（プール、野球場改修）及び公園全体の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 市内外の住民の活動やスポーツ団体等の活動の幅を広げることに寄与
- 本公園内や周辺地域への民間の投資や取り組みの更なる活性化

木津川市における「にぎわい拠点整備」のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 木津川市が位置する京都府山城地域は、京都と奈良という古都に挟まれ、古くから木津川の水運を利用した交通の結節点として国内外との人・もの・文化が盛んに行き来する『交流の地』として栄えてきた1000年以上に及ぶ歴史がある。
- 京都府南部の山城地域は、「抹茶」「煎茶」「玉露」を生み出し、「茶の湯」をはじめとする日本の喫茶文化を支え、リードしてきた「日本茶のふるさと」であり、平成27年には「『日本茶800年の歴史散歩』～京都・山城～」の文化的景観が日本遺産に認定されるなど、木津川市においても茶文化による観光、歴史、文化の振興を通じた地域間交流などを行い、にぎわいの創出に取り組んでいる。
- 令和2年3月に開通した国道163号バイパスと今後整備予定の国道24号城陽井手木津川バイパスが交差する当該箇所において「にぎわい拠点」を整備することにより、歴史と自然環境豊かな本市の特色を生かした、地域産業や広域観光の振興拠点として、さらなる交流人口の増加や地域の活性化に寄与することができる。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年12月 お茶の京都 木津川市マスタープランを策定
- ・平成31年 4月 国道24号城陽井手木津川バイパス事業化
- ・令和 2年 3月 都市計画道路東中央線開通
- ・令和 2年 4月 市役所内に城陽井手木津川バイパス事業プロジェクトチームを設置
- ・令和 3年 3月 第2次木津川市都市計画MPに「にぎわい拠点」の整備検討を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地域連携DMOや観光協会等による観光イベントの開催（令和11年度～）
- ・農業協同組合等による直売所における農産物等の販売（令和11年度～）
- ・市内公共交通運行事業者によるバス路線再編の検討（停留所の整備）（令和11年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・当該地域を通過する国道等の道路利用者の休憩施設がない
- ・観光、産業、農業の地域資源や歴史文化の地域間交流や大規模災害時等の防災機能として拠点整備の必要性がある。

(4) 【調査内容】

- ①にぎわい拠点・アクセス道路の整備に係る需要予測・基礎調査
- ②にぎわい拠点・アクセス道路の概略設計
- ③にぎわい拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI 導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光入込客数、観光消費額の増、市内生産年齢人口の増
- ・農産物の直売所の増進、地産地消の推進
- ・官民連携による地域主体の持続可能なまちづくり

位置図



なかもす 中百舌鳥駅周辺の活性化を図る駅前空間創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 中百舌鳥駅は、大阪メトロ御堂筋線やなんばにアクセスする南海電気鉄道高野線、高野線と相互直通運転をしている泉北高速鉄道の始発駅となる交通結節点であり、駅周辺に立地する堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、堺商工会議所、大阪公立大学など産学官連携のもと、新たな都市活力を生み出すイノベーション創出の拠点として期待されている。
- 堺市基本計画2025において中百舌鳥駅周辺エリアは、当該周辺エリアで進める成長産業や新事業を生み出すイノベーション創出の取組と相乗効果を発揮し、都市拠点にふさわしい賑わいや活力を感じられる駅前空間の創出や交通利便性の向上に取り組む事としている。

おおさかふさかいし
【調査箇所：大阪府堺市】

位置図



- 3鉄道の結節点
- ・大阪メトロ御堂筋線 **なかもす駅**
 - ・南海電鉄高野線 **中百舌鳥駅**
 - ・泉北高速鉄道 **中百舌鳥駅**

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・南海電鉄中百舌鳥駅と地下鉄なかもす駅の乗継改善について、鉄道事業者との協議に堺市も参加（R2.2～）
- ・中百舌鳥駅周辺エリアを堺市基本計画2025（R3.3策定）においてイノベーション創出拠点と位置付け

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・南海電鉄が改札口移設による乗継改善（令和4年度～）
- ・民間事業者によるイノベーション創出拠点のシンボルとなる施設を整備（令和9年度～）
- ・大学・民間事業者・産業支援機関・行政等が協力・連携するために設立したNAKAMOZUイノベーションコア創出コンソーシアムの会員による中百舌鳥駅周辺エリアの活性化を図るイベント等の実施（令和6年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・駅前広場利用者が多いものの、集客施設が少なく、賑わいを創出できていない
- ・南海電鉄中百舌鳥駅と地下鉄なかもす駅との乗継利便に課題がある
- ・北側広場は路線バスが1本/時間程度でバスロータリーが十分活用されているとは言えない

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ① 駅前広場整備に係る交通量調査等基礎データ収集
- ② 駅前広場基本計画策定
- ③ 駅前広場整備に係る概略設計等

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前広場の再編により、利用者の利便性向上に資する乗継が改善
- ・賑わいや魅力あるウォークラブルな駅前空間を形成
- ・多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出

岸和田市内における公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 岸和田市は、大阪府泉南地域に位置し、17世紀より城下町として栄え、山や海などの豊かな自然環境に恵まれて多様な産業と都市基盤整備により発展してきたが、近年少子高齢化の進行とともに地域コミュニティの維持が困難となっている。
- 年間約16万人以上が来園する中央公園や、多くの観光客が訪れる千亀利公園（史跡岸和田城址）をはじめ、地域の活動拠点となる公園などの既存ストックの活用により、地域活性化と民間事業者による賑わいの創出が期待される。
- これらの状況を踏まえ、PPP/PFIの導入による民間投資の誘発や、公園の再整備による地域コミュニティの形成について調査、検討するものである。

きしわだ
【調査箇所：大阪府岸和田市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年度 都市公園法の改正により、民間事業者による公募設置管理制度（P-PFI）が創設
- ・平成29年度 岸和田市みどりの基本計画において地域の実情に合った公園整備の検討等を位置づけ
- ・令和2年8月 「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（論点整理）」（国土交通省）によりオープンスペースの今後のあり方と施策の方向性が示された

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・岸和田商工会議所、岸和田市観光振興協会、一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローによるキッチンカーの出店や各種地域活性化に関するイベントを実施（令和8年度～）
- ・Park-PFI事業者による収益施設の整備運営（令和8年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・公園の利活用に対するニーズに対応した施設整備
- ・公園の施設改修整備に要する予算や人員の確保
- ・地域住民の交流や活動の拠点となる公園整備
- ・観光や賑わいの創出に資するPPP/PFI等による民間事業者との連携

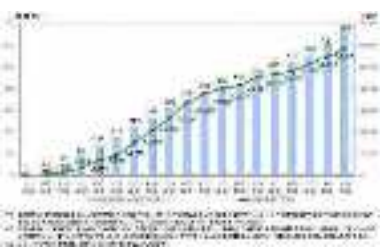
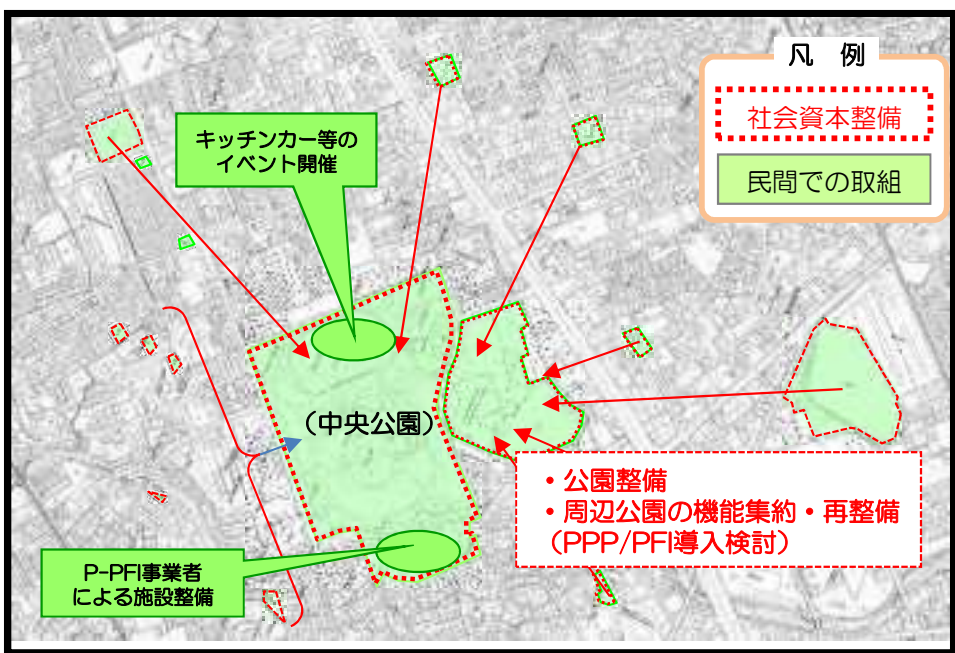
密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①公園の再整備に係る概略設計及び周辺公園施設の機能集約に係る整備効果の検討等
- ②公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・将来的なコスト縮減と効率的な行政運営に資する公園の管理の実施
- ・民間のノウハウを生かした公園の賑わいを創出による公園の魅力向上と利用者の増加
- ・合わせて、地域雇用の増加、公園利活用を行う民間の活動の活性化



PFIの事業件数の推移
（出典：内閣府）

守口都市核周辺におけるにぎわい交流創出に向けた基盤整備検討調査

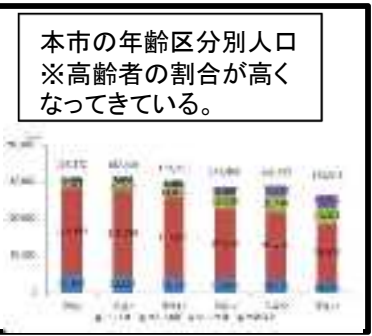
地域の特徴等

本市は大阪市に隣接し、交通利便性、生活利便性に優れる一方で、将来にわたって続くと予測される人口減少や少子高齢化の進行によって経済活動の縮小が懸念されるほか、密集市街地や住宅の老朽化、人口減少によるまちのにぎわいの喪失等の様々な課題を抱えています。今後これらの課題を解決するためには、拠点の魅力や活力を高める施策を実施し、魅力ある都市環境を維持することで、子育てファミリー層を始め、誰にとっても暮らしやすいまちであると認識されるまちづくりを行うことが大切です。こうした状況を踏まえ、本市の玄関口である京阪守口市駅前ににぎわいと市民が交流する場を創出し、多くの方に本市を魅力あるまちであると感じていただけるための取組を推進しようとするものです。

おおさかふもりぐちし

【調査箇所：大阪府守口市】

位置図



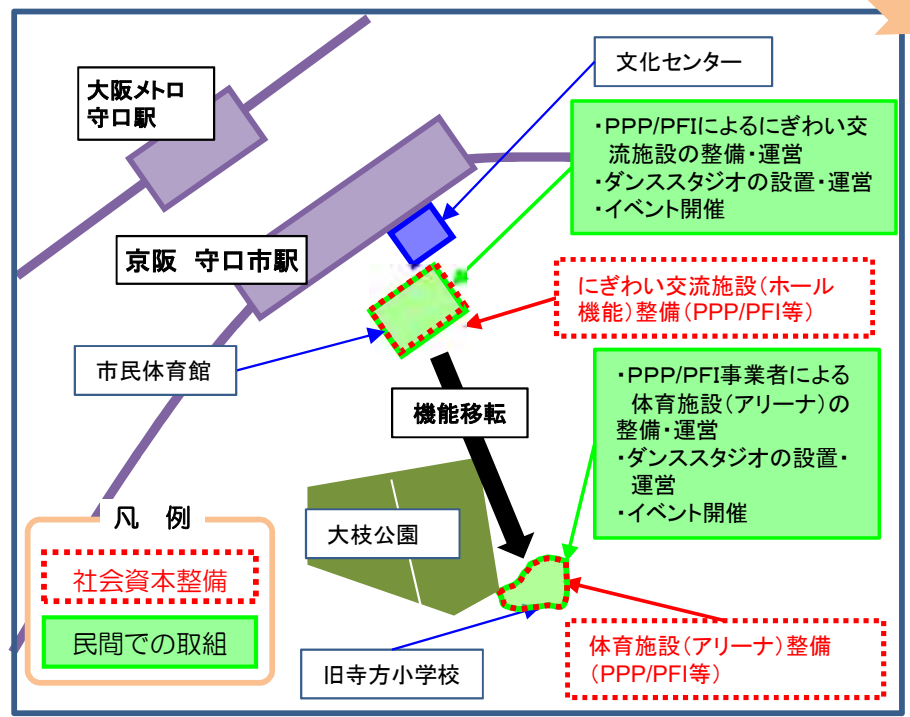
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

「守口都市核周辺における将来都市ビジョン」（平成29年3月）及び「守口市立地適正化計画」（平成30年3月）において、ホール機能を京阪守口市駅前に誘導し、賑わいと交流の新たな拠点づくりを公民連携手法を活用しつつ目指すこととした。

また、「にぎわい交流施設最適配置基本構想」（令和3年度末）において、体育施設（アリーナ）を大枝公園に隣接する旧寺方小学校跡地に移転することで、本市におけるスポーツの拠点として公民連携手法を活用しつつ整備することとした。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者によるにぎわい交流施設及び体育施設の整備・運営（令和10年度～）
- ・ダンス教室を展開する株式会社が整備予定のにぎわい交流施設内若しくは体育施設（アリーナ）内においてダンススタジオの設置・運営を実施（令和10年度～）
- ・守口市文化協会、地域コミュニティ協議会がイベントを企画・開催（令和10年度～）



密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・市民体育館が老朽化し、利用者の安全確保のため、改修が必要
- ・本市の玄関口である守口都市核周辺におけるにぎわいを創出するための拠点を整備することが必要。
- ・市民や民間事業者によるイベントや飲食・物販等の事業活動等が展開できる基盤を整備し、魅力ある都市空間とすることが必要。

(4) 【調査内容】

- ①にぎわい交流施設及び体育施設（アリーナ）整備に係る概略検討
- ②にぎわい交流施設及び体育施設（アリーナ）の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・周辺商業施設等との連携により関係人口が増加する。
- ・魅力的な施設整備により、周辺地域の価値向上、市民活動・交流の促進、守口都市核の更なる活性化が図られる。

姫路市における新たな道の駅の整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 姫路市は、兵庫県南西部の播磨平野に位置し、世界遺産・国宝姫路城を中心とした市街地と山林、田園、離島などの豊かな自然を擁している。また、京阪神、中国、山陰を結ぶ交通の要衝としても機能する播磨の中核都市である。
- 姫路城のほか、市内の観光地には自動車で来訪する観光客が多く、利用者の休憩施設が求められている。
- 姫路市には、優良な農産物・畜産物・水産物、国内外で評価の高い皮革、地理的表示G.I.「はりま」の指定を受けた清酒など、地域資源が数多く存在し、それらを活かした地域活性化が期待される。

ひめじ

【調査箇所：兵庫県姫路市】

位置図



世界遺産・国宝姫路城

道の駅整備
予定地

播但連絡道路
花田IC

JR姫路駅

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年3月 姫路城グランドオープンにより、観光客が大幅に増加
- ・令和3年3月 「(仮称)道の駅姫路」整備基本構想の策定
- ・令和4年3月 「(仮称)道の駅姫路」基本計画の策定見込

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による道の駅整備・管理運営（令和7年度～）
- ・整備予定地周辺の飲食事業者等によるマルシェの敷地内での開催（令和9年度～）
- ・バス事業者による高速バス、路線バスの乗り入れ検討（令和9年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・自動車で立ち寄れる休憩施設や観光拠点施設の不足
- ・優良な地場産品の魅力を発信する施設の不足

(4) 【調査内容】

- ①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設、バス停留所等）及び周辺道路の配置検討、概略設計
- ②道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間のノウハウを活用することにより、観光客の増加や地場産品の消費拡大がなされ、交流人口の増加や地域経済の活性化が図られる。



凡例

社会資本整備

民間での取組

道の駅の整備

交差点・周辺道路の整備

- ・道の駅の整備・運営
- ・マルシェの開催
- ・高速バス、路線バスの乗り入れ検討

密接な
関連性

西明石駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 明石市は、東経135度の日本標準時子午線が通るまちで、淡路島を望む瀬戸内海沿岸部に位置し、阪神都市圏にも近接している。
- 当市は、「住みたい、住み続けたいまち」の実現に向けた「こどもを核としたまちづくり」、「誰にも優しいまちづくり」の推進により、子育て世代を中心に9年連続で人口が増加し続けている。
- 西明石駅周辺地区においては、JR新幹線・在来線駅があり、交通至便な立地であるものの、駅南側では戦後、十分な基盤整備がおこなわれておらず、地域の安全性・利便性の向上と活性化が課題である。



あかしし
【調査箇所：兵庫県明石市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・まちづくり協議会が最優先課題等を市へ提出
- ・令和2年12月 JR西日本とまちづくり協定を締結
- ・令和3年6月 JR西日本は協定に基づき、六甲バター工場跡地（駅ビル・駅前広場・駐輪場用地）を買収

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR西日本による駅ビルの整備及びバリアフリーに配慮した新たな改札口の設置（令和7年度～）
- ・JR西日本による宅地の集約と開発（令和8年度～）

3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

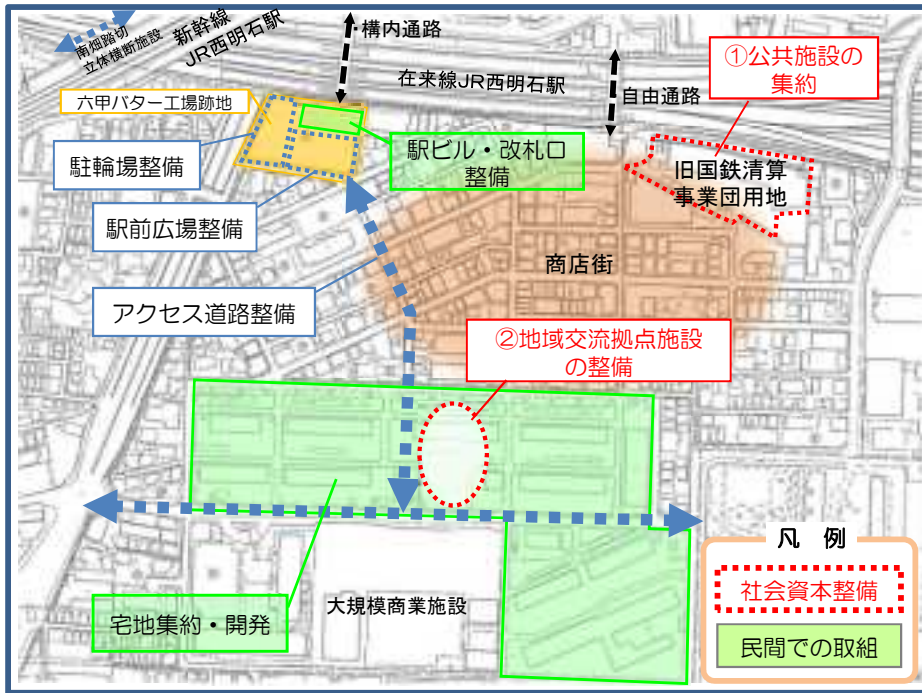
- ・戦後、十分な基盤整備がおこなわれておらず、地域住民が交流する施設が不足している。

密接な
関連性

人口統計等

西明石駅乗降客数
約6万人/日

全市人口（世帯数）
304,239人
(134,644世帯)



(4) 【調査内容】

- ①公共施設の集約検討
公共施設（行政窓口・駅前広場・駐輪場・自由通路へのエレベーター等）の配置検討
- ②地域交流拠点施設の整備検討
導入機能・規模の検討、土地利用計画の作成等
- ③地域交流拠点施設のPPP/PFI導入可能性調査
民間手法導入可能性検討、事業化方策の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・基盤整備と民間による改札口の新設や住宅の整備を一体的に行うことで、より一層の人口増加や地域の活性化が期待できる。

うすらの 鶉野地区における新たな道の駅等整備による地域振興拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 本地区は、国道372号が近接する交通利便性や災害に強い平坦な地形など優れた立地条件により、多くの産業施設が集積しており、都市計画マスタープランにおいて地域核及び産業拠点として位置付けられている。
- また、加西市では鶉野飛行場跡地周辺に残る防空壕、機銃座、滑走路などの歴史遺産群をフィールドミュージアムと見立て、平成27年より散策用歩道整備や解説サインの設置など鶉野地域の整備を行っており、近年、平和学習の場として市の戦争遺跡を訪れる学校や、観光客が急増している。令和3年10月には（一社）加西市観光協会が設立された。
- そうした状況を踏まえ、本地区においては、産業集積を図る一方都市機能を向上させ、活力溢れる地域核を形成するため、観光産業の発展に資する、地域振興拠点の整備が求められている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年4月 鶉野飛行場跡地周辺整備開始
- ・平成28年6月 鶉野飛行場滑走路跡の払下
- ・令和3年10月 （一社）加西市観光協会が設立
- ・令和4年3月 加西市道の駅基本構想策定
- ・令和4年4月 加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」オープン予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光協会による新規観光ツアーの実施（令和10年度～）
- ・バス事業者による環境配慮型観光モビリティ事業（令和10年度～）
- ・バス事業者による地場産品の販売拡大イベントの開催（令和10年度～）
- ・空運会社による食品配送等に係るドローン活用実証実験（令和10年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・増加する観光客等に地域の魅力を効果的に発信できる施設や道路利用者の休憩施設を整備することが必要。
- ・地域活性化と持続可能なまちづくりを一体的に進めるための拠点施設の整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ①道の駅（駐車場、休憩施設、地域振興施設、情報発信施設等）の概略設計
- ②道の駅の整備効果の検討
- ③道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光入込客数の増加による地場産品等の消費拡大。
- ・民間の先進的なまちづくりの促進が期待され、地域活性化の効果が一層拡大することが見込まれる。

かさい
【調査箇所：兵庫県加西市】
位置図



密接な
関連性

広島市都心部における「平和の都心回廊」を形成するための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 平和大通りは、平和記念公園の南側に位置する延長約4km、標準幅員100mの幹線道路
- 戦後、県内の市町村からの樹木の提供や、国内外からの寄付により数多くの樹木が植えられ、緑豊かな空間を形成
- ゴールデンウィーク中に行われるイベントの中でも最大級の動員を誇る「フラワーフェスティバル」や広島冬の風物詩の「ドリミネーション」などの会場としても使用
- 都心の回遊を促す「平和の都心回廊」の形成に向けて、Park-PFI制度の活用などにより、魅力と価値のある空間の創出を目指している。

ひろしまけんひろしまし

【調査箇所：広島県広島市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・原爆ドーム、平和記念公園以外の観光資源を十分に活用できていない
- ・都心を活性化するため、「ひろしま都心活性化プラン」を策定（平成29年3月）
- ・平和大通りの将来像を実現するため、「平和大通りの利活用のための基本計画」を策定（令和4年3月）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ヒルトンがホテルを開業（令和4年度～）
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)等による旧広島市民球場跡地整備（令和4年度～）
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)等による中央公園広場エリアへのにぎわい施設整備（令和6年度～）
- ・Park-PFI事業者による広島城三の丸にぎわい施設整備（令和6年度～）
- ・Park-PFI事業者による平和大通りの公園・収益施設整備（令和8年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

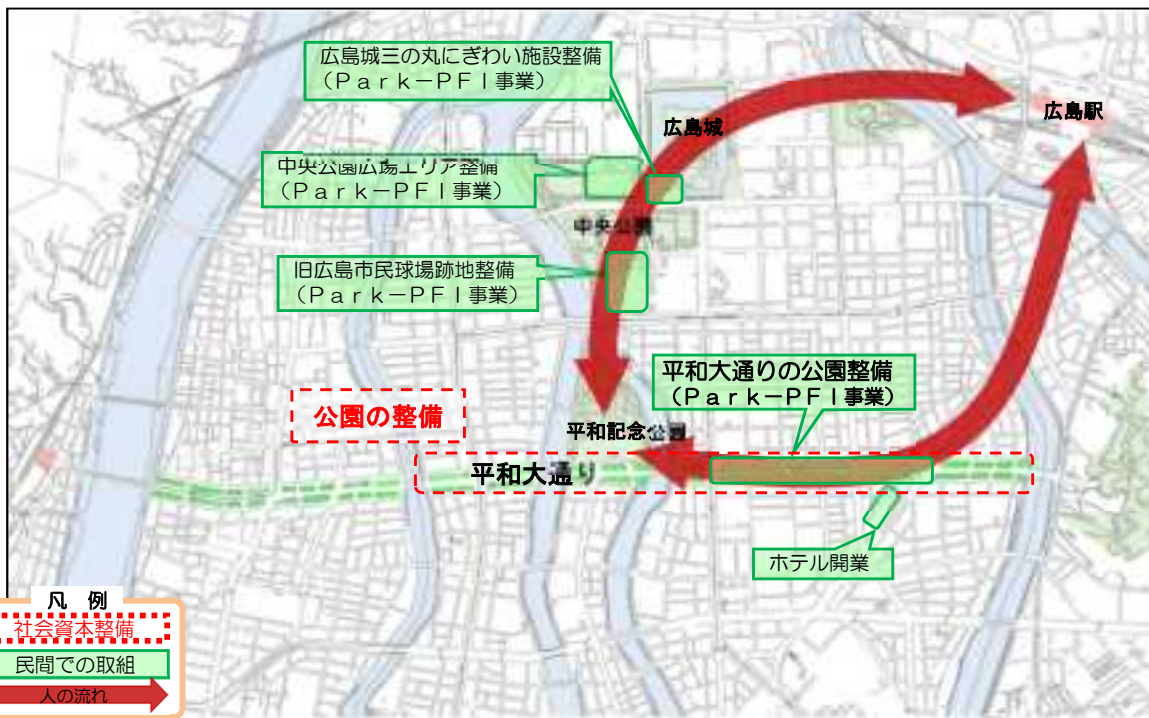
- 緑地や園路の段差等による通行不良箇所の解消。
- 夜間の通行時の安心安全の確保。
- 都心の回遊を促すための魅力ある空間の創出。

(4) 【調査内容】

- ①平和大通りの公園整備に係る基礎調査
- ②平和大通りの公園整備に係る概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・隣接する平和記念公園から公園への観光客の流入が増加
- ・公園利用者の滞在時間の延長、それに伴う観光消費額の増加



安芸太田町における観光拠点形成のための道の駅再編基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 安芸太田町は、国の特別名勝『三段峡』や、スキー場を有する県内最高峰の恐羅漢山など、豊かな自然環境に恵まれた地域であり、自然を舞台とした体験や森林セラピーなど、都市部では味わえないアウトドアの場として人気がある。
- 安芸太田町には、2つのインターチェンジがあり、中国自動車道を介して山陽自動車道や浜田自動車道、岡山自動車道といった主要道路との良好なアクセスにより広島県内外から訪れやすい場所に位置するものの、点在する町内観光地の連携不足により観光客の滞在時間が伸びず消費が増えないことが課題となっている。
- 戸河内IC直近にある道の駅「来夢とごうち」は、町の玄関口にありながら施設の老朽化（建設後27年経過）や回遊性等に課題があり、顧客ニーズに十分に答えられていないことから入込客数が伸び悩んでおり、道の駅の再整備により新たな観光・産業振興の拠点として町全体の活性化に貢献することが期待されている。

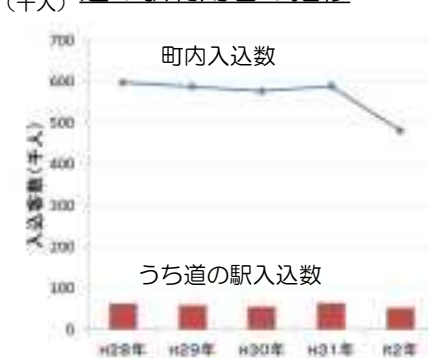
あきおおた

【調査箇所：広島県安芸太田町】

位置図



観光入込客数と道の駅利用者の推移



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 平成31年1月 道の駅「来夢とごうち」が重点「道の駅」に選定
- ・ 令和3年12月 一般社団法人地域商社あきおおたが登録観光地域づくり法人の地域DMOに認定
- ・ 令和4年 3月 道の駅再整備基本計画策定（予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ (一社) 地域商社あきおおたが地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組を実施（令和8年度～）
- ・ (一社) 地域商社あきおおたが新規散策ツアーを実施（令和8年度～）
- ・ (一社) 地域商社あきおおたが顧客情報管理システムにより顧客動向の分析等を通して利用者ニーズを把握し、サービス向上やリニューアル等を検討（令和8年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 散在する集客施設が連携した仕組みが乏しく、道路で分断されているため回遊性や安全性が損なわれている。
- ・ 行楽期を中心に道の駅進入時の車両滞留により国道191号で渋滞が発生し利用者の利便性が損なわれている。
- ・ 町内観光地の魅力を伝えるショールームとなる情報発信拠点が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設等）の再整備に関する需要調査
- ② 道の駅の再整備に係る概略設計
- ③ 道の駅の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 観光DMOによる観光振興の取組が加速し、町内への誘客促進および消費拡大により、地域内経済の好循環をもたらす。

道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設等）の再整備（PPP/PFI導入可能性検討）

- ・ 地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組を実施
- ・ 新規散策ツアーの実施
- ・ 利用者ニーズへの対応強化

凡例

社会資本整備

民間での取組



あるかぼーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- あるかぼーと地区は、関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置し、世界有数の景観や、周辺に歴史、文化、食などを複合的に備え、市民や国内外からの観光客が集い、賑わう場としての活躍が期待されてきている。
- 当該地域周辺を、地域振興に資する「みなと」を核としたまちづくりの拠点とするため「みなとオアシス下関」として登録され、官民連携によるみなと振興の新たな拠点として期待されている。
- 下関港は、「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されており、今後、さらなる大型クルーズ客船受入によるインバウンド増加が見込まれ、ウォーターフロントエリアを中心とした観光振興が期待されている。

しものせき
【調査箇所：山口県下関市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年9月「みなとオアシス下関」登録
- ・平成31年4月「国際旅客船拠点形成港湾」に指定
- ・令和4年3月「海峡エリアビジョン」策定予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・(株)星野リゾートがリゾートホテルを開業（令和7年度～）
- ・地域経済団体が賑わいイベントを開催（令和4年度～）
- ・民間事業者による賑わい施設の設置（令和7年度～）
- ・PPP/PFI事業者による新たな交通システムの運行・管理（令和7年度～）
- ・Park-PFI事業者による飲食施設の設置（令和7年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・各交流拠点間の人流動線が確立されていない
- ・人流動線ルートに歩道がない区間がある
- ・国内外からの観光客を回遊させる一体的な遊歩道が整備されていない
- ・回遊性向上には、観光満足度を上げる仕組みとして、新たな交通システムの導入が必要である。

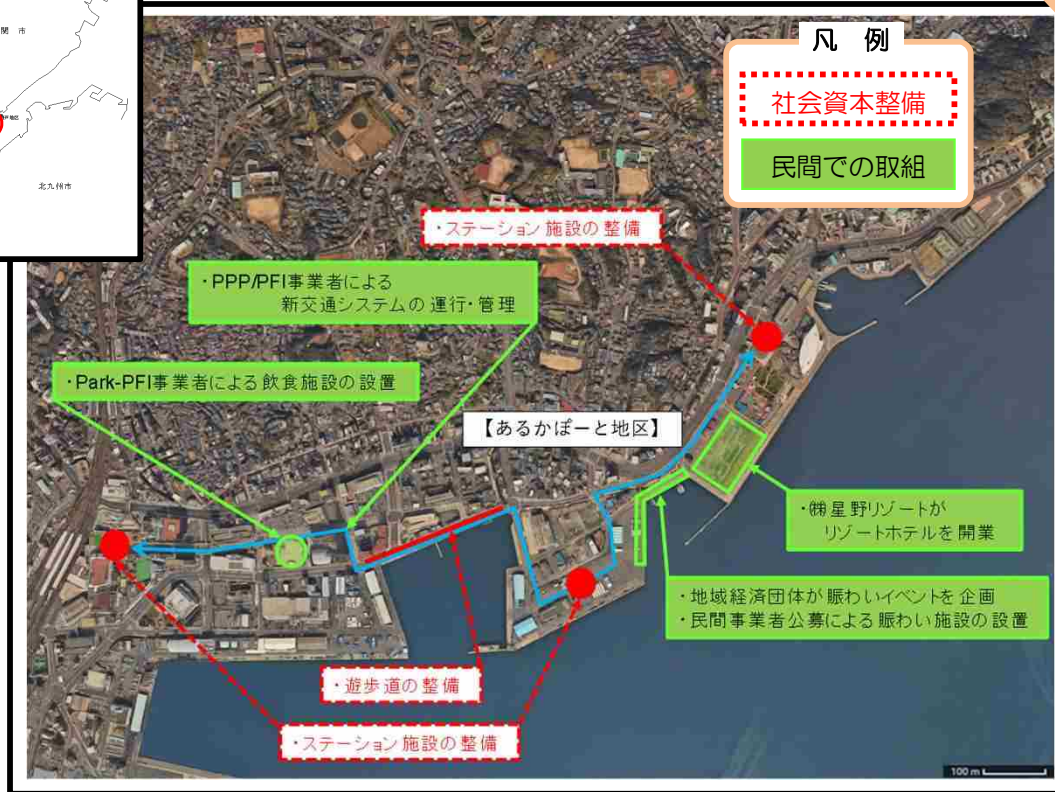
密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①遊歩道整備に係る基礎データの収集・需要調査
- ②新たな交通システム導入に必要なステーション施設等の検討
- ③①②の結果を基に遊歩道整備、ステーション施設等の概略設計及び整備効果の検討
- ④ステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・遊歩道整備により、一体的な人流動線の確立
- ・新たな交通システム導入による回遊性・観光満足度の向上
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加



「大川の駅」(道の駅と川の駅)整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大川市は、福岡県の南西部に位置し、主要産業は、大川家具・建具などの木工業、いちご・海苔などの農水産業であり、特に、木工関連産業は、市内に家具・建具・製材・合板・塗料・販売など幅広くインテリアに関する事業者が揃い、全国有数の家具のまちとして知名度が高く、産業振興を進めてきた。
- 観光においては、筑後川の雄大な景観と、筑後川昇開橋、デ・レーケ導流堤などの文化財や土木遺産などの地域資源を活かした観光振興を進めている。
- 大川市では、有明海沿岸道路、九州佐賀国際空港、三池港といった重要なインフラを活かして、関係自治体との連携を強化し、この地域の一体的な経済的浮揚を図ることを目指しており、道の駅と川の駅の機能を併せ持つ、「環有明海地域」のものづくりに視点を当てた広域的な産業・観光振興拠点として、「大川の駅」の整備を進めている。

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和2年5月 大川市第6次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に、「大川の駅」の整備・推進を位置づけ
- ・令和3年3月 有明海沿岸道路大川東IC～大野島IC間の開通
- ・令和3年4月 「大川の駅」全体計画の策定・公表
- ・令和3年11月 国交省ブロックサウンディングに参加

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- （すべて令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者によるカフェ・レストランの整備・運営
 - ・PPP/PFI事業者によるものづくり創造ラボの設置
 - ・PPP/PFI事業者によるマルシェや市場など、ものづくりや食のイベント開催
 - ・PPP/PFI事業者によるものづくりコンシェルジュの配置
 - ・PPP/PFI事業者による筑後川水辺空間でのキャンプなど、手軽に楽しめるアウトドア、船での遊覧の実施
 - ・（一社）大川観光協会による観光案内所の運営

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・大川市が、有明海沿岸道路の単なる通過点とならないよう、この地域の「食」や「ものづくり」や「自然」を体感できる、魅力ある目的地としての拠点整備が必要。
- ・環有明海地域の扇の要となる地の利を活かし、この地域の資源を活用した新たな商品開発や新しいビジネスが生まれる創造の拠点づくりが必要。

(4) 【調査内容】

- ①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設）の施設配置の検討（基本計画図作成等）
- ②「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備効果検討
- ③「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

PPP/PFIの活用や民間事業用地との連携により、インバウンドを含む観光客など交流人口が増加し、地域経済への経済波及効果が期待される。

【調査箇所：福岡県大川市】



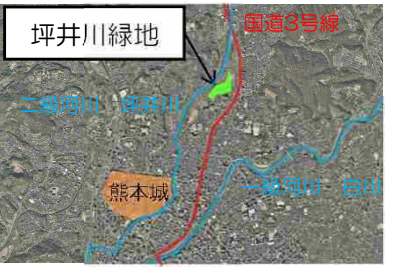
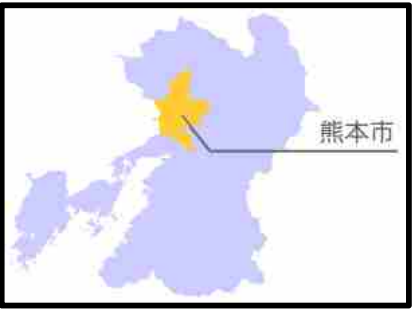
坪井川緑地における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 坪井川緑地は、交通アクセスが良い熊本市中心部近傍の遊水地に開設している敷地面積97,000m²の都市計画公園である。
- 同公園は、市内で唯一の超大型複合遊具「ひごっこジャングル」や、夜間の利用が可能な有料運動施設を備えており、日常の散策等からスポーツまで幅広く利用されている。
- 熊本市第七次総合計画及び緑の基本計画等では、公園の利活用促進を目標としているところであり、近年、民間事業者からも公園利活用の要望が高まっている。また、市民からスケートボード場などのニュースポーツ施設の整備等の要望も上がっている。
- このような状況の中で、坪井川緑地の民間事業者による利活用や、地域活力の創出と効率的な整備・管理運営などを実現していくため、同公園の再整備・拡張等に係る各種調査が必要となっている。

くもと
【調査箇所：熊本県熊本市】

位置図



- (1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)
- ・令和2年 3月 熊本市第七次総合計画策定
 - ・令和2年12月 NPO法人坪井川遊水地の会設立
 - ・令和3年 3月 熊本市緑の基本計画 改定
 - ・令和3年 4月 熊本地域公共交通計画 改定

- (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・NPO法人によるイベント等の開催 (令和10年度～)
 - ・公園の来訪に係る公共交通機関 (鉄道・路線バス) の利用促進に資する広報等への取組 (令和6年度～)
 - ・PPP/PFI事業者による公園施設の再整備・管理運営等 (令和6年度～)

密接な
関連性



- (3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)
- ・公園内のイベント等の開催にあたり必要な駐車場等の施設が不足している。
 - ・既存施設の老朽化による、サービス水準の低下や、管理運営経費の増大等が生じており、施設の再整備とともに、管理運営等に係るコスト縮減が求められている。
 - ・ニュースポーツ施設の整備等の市民のニーズへの対応が必要。

- (4) 【調査内容】
- ①公園 (運動施設、駐車場等) の再整備・拡張等に係る基礎データの収集
 - ②公園の再整備・拡張等に係る概略設計
 - ③公園の再整備・拡張等の効果の検討
 - ④公園の再整備・拡張等及び管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

- (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・公共交通機関等との連携による公園の利活用促進、地域活力の創出
 - ・公園の整備及び管理運営等に係るコスト縮減
 - ・市民のニーズに沿った施設整備の実現

凡例

- 社会資本整備 (Red dashed box)
- 民間での取組 (Green box)

朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 村上市朝日地域は、村上市北部に位置し、自然環境や景観・史跡に恵まれた地域となっている。
- 当地区の国道7号沿いに立地する道の駅「朝日」は、日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろばICに近接し交通利便性が高いことから、都市計画マスタープランで観光拠点として位置付けている。
- 日本海沿岸東北自動車道・新潟山形県境区間である朝日温海道路(朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間)の供用に向け、交流人口や観光需要に対する拠点としての機能向上が期待されている。

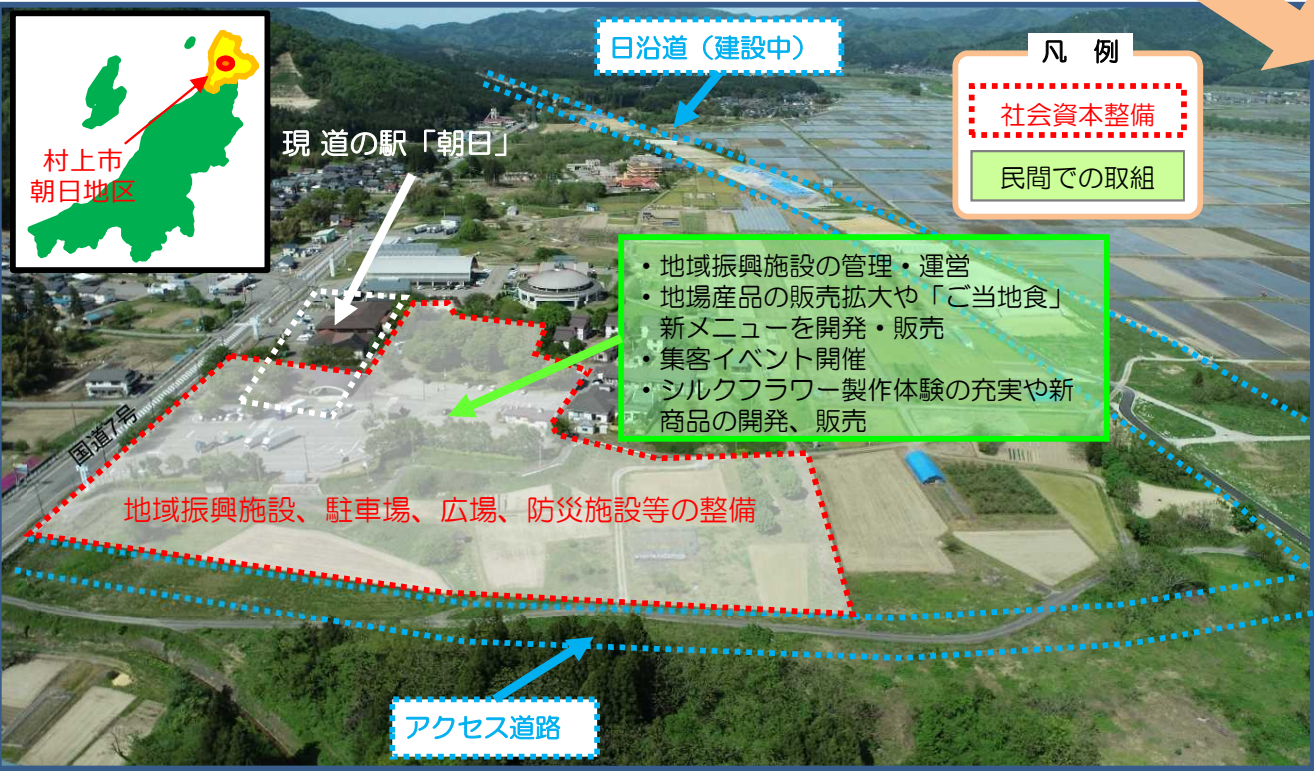
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年5月 日治道新潟山形県境区間の事業化決定。
- ・平成28年3月 道の駅朝日拡充基本構想の策定・公表。
- ・令和3年 3月 道の駅「朝日」拡充基本計画の策定・公表。
- ・令和3年 6月 サウンディング型市場調査の実施・公表。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域振興施設等の管理運営（R9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による地場製品の販売拡大や「ご当地食」新メニューの開発・販売（R9年度～）
- ・商工会等による集客イベントの開催（R9年度～）
- ・工芸品製作団体によるシルクフラワー製作体験の充実や新商品の開発・販売（R9年度～）

むらかみし
【調査箇所：新潟県村上市】
位置図



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・日治道延伸後に通過点とならないよう、産業振興や観光などの地域活性化のために幅広く利用される拠点として機能の充実が必要。
- ・大雪等での通行止め時に道路利用者が滞留できる施設が必要。
- ・築30年を経過した施設や設備の老朽化への対応が必要。

(4) 【調査内容】

①地域振興施設、駐車場、広場、防災施設等の基本設計（配置検討、概略図の作成、概算工事費の算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光及び地域情報発信と商品販売との連携により、観光客や地場製品の売り上げが増加し、交流人口や地域経済の活性化に繋がる。

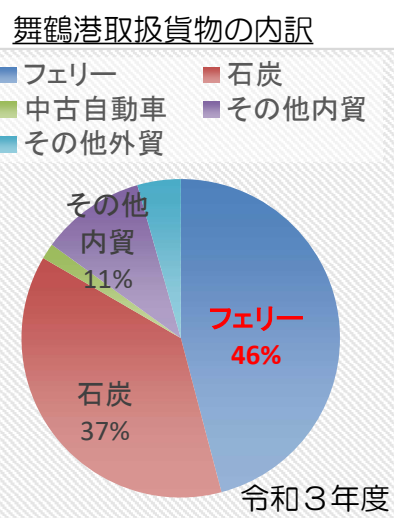
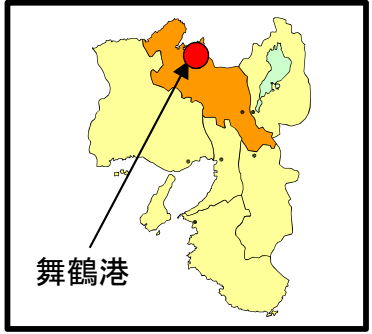
密接な
関連性

舞鶴港東港前島ふ頭におけるフェリー振興のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 舞鶴港は京都府北部の若狭湾西部に位置し、古くより西港は商港として、東港は軍港として栄えてきている。
- 東港に位置する前島ふ頭は、人流・内貿を担う内航フェリーふ頭として利用されており、舞鶴～小樽航路は舞鶴港の取扱貨物の約5割を占める重要な航路となっている。
- また、舞鶴港港湾計画において国際フェリーふ頭としても位置づけ。令和元年10月には京都府の中長期計画「京都府総合計画 中丹地域振興計画」において、国際フェリー受入に向けた前島ふ頭の整備が位置づけられた。
- 令和3年3月には「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画」において、フェリーターミナルの建替及びエネルギー活用計画が位置づけられた。

まいづるし
【調査箇所：京都府舞鶴市】
位置図



(1) 社会的背景の状況の変化等（きっかけ）

- ・令和元年10月 京都府総合計画 中丹地域振興計画において、前島ふ頭の整備を位置づけ
- ・令和3年3月 京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画において、フェリーターミナルの更新、臨港道路整備及び再生可能エネルギー活用を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者によるフェリーターミナルの運営を検討（令和9年度～）
- ・新日本海フェリー(株)による船舶の更新
- ・新日本海フェリー(株)によるソフト事業の実施（令和4年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・フェリーターミナルの老朽化による維持費の増加
- ・トラックと歩行者等の動線がふくそうしており、動線の分離が必要

密接な
関連性



(4) 【調査内容】

- ①フェリーターミナルの概略設計及び更新に伴うふ頭利用計画の検討
- ②フェリーターミナルの管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討
- ③臨港道路の整備検討（概略設計、概算事業費算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ふ頭再編およびターミナルの民間事業者による効率的な運営により、企業の生産性、効率性向上が見込まれる。

西部緑地公園の再整備による更なる賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 西部緑地公園は、北陸自動車道・国道8号及び金沢外環状道路海側幹線に近接した県下全域からアクセスが良い金沢市西部に「スポーツとイベントの拠点」として整備され、長らく県民に親しまれてきた。
- 園内にある県立野球場及び産業展示館は築後45年以上が経過し、老朽化・狭隘化が進行しているほか、段階的に公園を拡張してきた結果、施設・駐車場の配置が複雑になり、動線も複雑化するという課題も生じている。

【調査箇所 かなざわし
：石川県金沢市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ R3年9月 県立野球場及び産業展示館の老朽化に伴う建替えを契機に、公園全体の再整備の検討に着手
- ・ R4年8月 西部緑地公園再整備構想検討委員会の設置

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 地元スポーツ団体と連携したスポーツ施設への集客機能の付加
- ・ 地域経済団体等による産業見本市やコンベンションなど大規模なイベント、屋外イベントの開催
- ・ PPP/PFI事業者による公園の管理運営等

密接な
関連性

主な県有施設の来場者数（R1(コロナ前)）

1位：兼六園	約280万人
2位：金沢城公園	約230万人
3位：西部緑地公園	約150万人
4位：木場潟公園	約77万人
...	...

西部緑地公園は、石川県を代表する賑わいの拠点



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 段階的に公園を拡張してきた結果、園内動線が複雑化し、園内混雑の要因になっている
- ・ 緑地・広場が敷地の端に分散している
- ・ 県立野球場は、狭隘な上、老朽化が進行しているほか、現在の規格に合致していない

(4) 【調査内容】

- ① 西部緑地公園の再整備に係る基礎調査
- ② 西部緑地公園の再整備に係る概略設計等
- ③ 新野球場整備に係る概略設計等
- ④ 西部緑地公園の整備・管理運営に係る PPP/PFI導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 公園の魅力が向上し、県内外から多くの人々が訪れる更なる賑わいの拠点形成が図られる

坂出緩衝緑地再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 坂出緩衝緑地は、北側に位置する番の州臨海工業団地の開発に伴い、地域住民の健康を守り、生活環境の保全を目的とする環境対策と、新しい市街地整備を目指して整備された都市公園である。
- 近接している本四高速道路の坂出北インターチェンジが令和6年度にフルインター化が予定されており、当緑地は、高速交通ネットワークの強化による交通量の増加が見込まれる地域にあることから、民間投資の誘発効果が期待される。
- 中心市街地にある広大なオープンスペースということで、にぎわい創出のための交流拠点として期待されている。

【調査箇所：香川県坂出市】

さかいでし

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年度 坂出北インターチェンジフルインター化の事業化（令和6年度開通予定）
- ・平成29年度 都市公園法の改正により、民間事業者による公算設置管理制度（P-PFI）が創設
- ・令和3年度 坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略に坂出緩衝緑地をにぎわい創出を目的とした空間として整備することを位置づけ。
- ・「坂出駅周辺再整備基本構想」において緩衝緑地の再整備としてまちづくりコンセプトに基づく再編構想の提案有り。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・一般社団法人によるキッチンカー出店（令和9年度～）
- ・NPO法人が開催する子育て支援イベント（令和9年度～）
- ・民間事業者による各種ガーデンセミナー・木の実アート展の開催（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による飲食店等便益施設の整備・運営（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園整備・管理（令和9年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

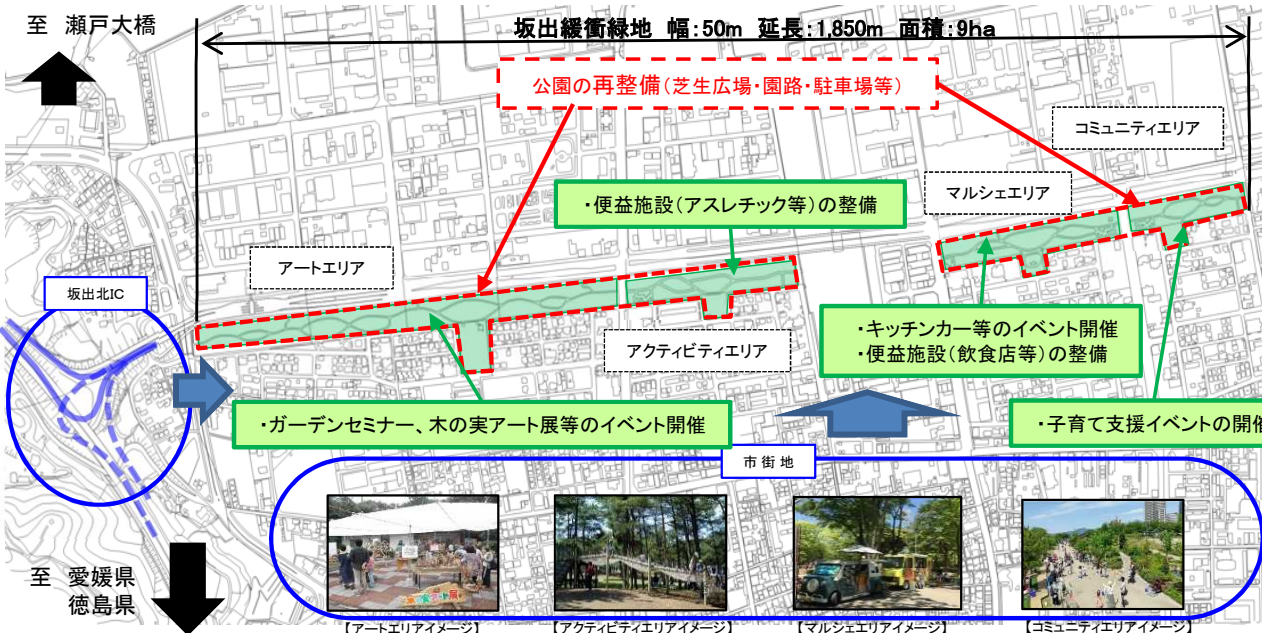
- ・中心市街地にあり、交通量の多い地域に位置しているにもかかわらず、樹木がうっそうとした茂みとなっており、公園としての認知度が低く、有効利用されていない。
- ・地域活性化の拠点として、市民だけでなく、坂出北インターチェンジのフルインター化を活かして、広域圏の来園者を誘致するため、官民連携により、魅力ある公園として整備する必要がある。

(4) 【調査内容】

- ①坂出緩衝緑地再整備に係る基礎調査
- ②坂出緩衝緑地再整備に係る基本計画等の検討
- ③坂出緩衝緑地再整備に係る概略設計等
- ④坂出緩衝緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・既存公園のリニューアルに民間活力を導入することで、坂出緩衝緑地のさらなる魅力向上と利用者の増加が見込める。



マリンタウン地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- マリンタウン地域は、沖縄県の東海岸に位置し、都市機能および人口が集中している西海岸地域に対して、豊かな自然環境等の地域特性を活かした滞在型観光の拠点としてのポテンシャルを有している。
- 当該地域に整備が予定されている大型MICE施設を核とした産業振興や沖縄観光のビジネスツーリズムの拠点形成を目指す取り組みが進められており、大型MICE施設と連携した周辺の施設整備が求められている。
- 官民連携による大型MICE施設及び周辺関連施設整備に取り組むことにより、観光産業の振興、新たな産業創出等が促され、民間投資の誘発が期待される。

【調査箇所：沖縄県
 にしはらちょう よなばるちょう
 西原町・与那原町】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和3年3月 沖縄県東海岸サンライズベルト構想策定
- 令和3年4月 中城湾港長期構想策定
- 令和4年5月 沖縄振興計画策定
- 令和4年8月 沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画策定（予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PFI事業者による大型MICE施設及びホテル整備（令和7年度～）
- 民間事業者による賑わい施設等の整備、ビーチでの集客イベント実施（令和8年度～）
- 民間事業者による大型プレジャーボート受入施設整備及び管理・運営、商業施設整備（令和8年度～）。
- 観光地域づくり法人（DMO・令和4年度設立予定）が新規ツアーを企画・実施（令和5年度～）
- 旅行代理店がクルージング事業を実施（令和4年度～）

・賑わい集客施設の整備
 ・集客イベント実施
 ・新規ツアー実施
 ・大型プレジャーボート受入施設整備、商業施設整備
 ・クルージング事業
 港湾施設の改修（PPP/PFI導入検討）
 港湾緑地の改修（PPP/PFI導入検討）
 大型MICE施設及びホテル整備
 社会資本整備
 民間での取組

凡例

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 滞在型観光の拠点確立のため、大型プレジャーボートが寄港しやすく、滞在日数が伸びるような港湾施設の改修が必要。
- 大型MICE施設との連携を図って行く上で、ビーチ（港湾緑地）を観光客の集客や夏期以外の利活用を考慮した滞在型観光の拠点として整備していく必要がある。

(4) 【調査内容】

- 港湾施設改修に係る概略設計、整備効果検討等
- 港湾緑地改修に係る概略設計、整備効果検討等
- 港湾施設及び港湾緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 施設の賑わい施設を整備することで、交流人口、観光客の増加

密接な
 関連性